

小規模自治体研究所活動報告書

所 長 塩谷 弘康

研究目的

小規模自治体研究所は、平成の大合併の時代にあっても、自立の道を選んだ小規模自治体が、その住民とともに行う持続可能な地域づくりをサポートしてきた。とりわけ、東日本大震災後には、それまで行ってきた、県内外の各自治体の首長や職員たちとの研究会・シンポジウムの開催といった学術的な研究・交流活動ばかりではなく、避難指示地域の女性農業者たちとともに「かーちゃんのカ・プロジェクト」を立ち上げるなど、実践的な課題にも大胆に取り組んできた。東北地方のみならず、全国的にも珍しい「小規模自治体」に焦点を絞った研究所として、持続可能な農村地域・地方都市のあり方について、国際比較も加えた学術的研究とともに、小規模自治体の「現場」の課題に即した実践的な活動にも意欲的に取り組むこととする。

研究メンバー

< 研究代表者（研究所長） >

塩谷 弘康
副学長
福島大学教授

< 研究分担者（プロジェクト研究員） >

岩崎 由美子 行政政策学類教授
佐々木 康文 行政政策学類教授
荒木田 岳 行政政策学類准教授
大黒 太郎 行政政策学類准教授

< 連携研究者（プロジェクト客員研究員） >

千葉 悦子 福島大学名誉教授行政政策学類
松野 光伸 福島大学名誉教授行政政策学類

研究活動内容

2020 年度の本研究所における研究・実践活動は以下のとおりである。

1．飯舘村との協定に基づく活動

2017 年 4 月に、本学と飯舘村は、「まていな家協力協定書」を締結した。また、本学行政政策学類は村と独自に「復興連携協定」を締結し、飯舘村帰村後の復興にむけて、大学と村とがこれまで以上に密接に協働することとなった。

小規模自治体研究所は、村と大学・行政政策学類との間にたって、協定に基づく具体的な活動を企画・実施する役割を担ってきた。その際、村や住民の要望に基づき、協働で活動を実施する、教員のみではなく、本学学生が活動の中心的メンバーとしてかわる、1 年間の成果を「形」として残し、村や村民に対してその成果を報告する、との方針のもと、以下のプロジェクトを企画、実現した。

（1）飯舘村自分史プロジェクト

飯舘村役場と協働で実施している「飯舘村民自分史プロジェクト」も本年度は 3 年目の完成年度となった。1 年 20 名×3 年間で、60 名の村民の自分史を学生が聴き取り、記録に残したことになる。発行した冊子『飯舘村に生きて』の展示会場となった飯舘村の道の駅では、村内の方々に活動の成果をご覧いただいた。3 年間続いた本プロジェクトの実施のなかで生まれた村民との協働関係は、来年度以降の新プロジェクトの基盤ともなる貴重な成果となった。

（2）飯舘村長との意見交換会

本研究所の特徴である、復興支援プロジェクトを学生と村民の協働で創りあげるとい取り組みを、さらに発展させるべく、2021 年度に村内で実施するプロジェクトを企画し、その企画案をめぐって新飯舘村長と意見交換した。

2．被災地と県内外の若い世代を繋ぐ取り組み

昨年度から始めた、被災地と県内外（国外を含む）の若い世代を繋ぐ取り組みは、新型コロナウイルスの蔓延という予想しない事態のなかで、さまざまなプロジェクトの断念に追い込まれたが、「コロナ時代の国際地域間交流を諦

めない」との決意のもと、学術交流協定校である国立台北大学の学生とのズームを使った研究交流会を実施した。小規模自治体と行政政策学類の学生たちからは被災の現状報告を、また台北国立大学からは台北市内の発展史についての報告があった。その後の意見交換では、コロナ終息後の「地域づくり」に関する研究交流、双方を訪ね合う研修旅行の企画等についての提案がなされ、今後も交流を続けていくことを確認した。飯舘村支援の市民組織「一般財団法人飯舘までい文化事業団」と連携しながら、飯舘村などの被災地と海外を繋ぐ活動を、今後も展開していく。

3．福島県内の地域づくり活動

当研究所では、自治体や地域からの依頼・要望にこたえる形で、研究メンバー単独で、あるいは福島大学生とともに、地域づくりを積極的に支援している。

2020 年度も、震災前から金谷川地域の住民と行っている「Uプロジェクト」を継続的に活動した。本研究所は、地域と大学とが協働して農山村集落の再生に取り組む「域学連携」に力を入れている。

4．新たな研究活動の展開

持続可能な農村地域、小規模自治体の仕組みづくりを研究する当研究所は、震災前からの定期的な勉強会の実施に加え、震災後の新たな課題への学術的・実践的な取り組みを進める中で、「過疎」の歴史的研究、国際比較に取り組む必要性を強く実感してきた。今後も、実践と研究を結び付ける活動を展開していきたい。